



2024年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 株式会社オロ 上場取引所 東
 コード番号 3983 URL https://www.oro.com
 代表者（役職名） 代表取締役社長執行役員（氏名） 川田 篤
 問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員（氏名） 日野 靖久（TEL）03-5724-7001
 コーポレート本部長
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	5,799	12.4	1,990	5.8	1,998	1.0	1,376	1.1	1,381	1.1	1,385	△0.4
2023年12月期第3四半期	5,158	15.6	1,880	23.0	1,978	20.6	1,361	20.3	1,366	21.5	1,391	17.6
	基本的1株当たり 四半期利益				希薄化後1株当たり 四半期利益							
	円 銭				円 銭							
2024年12月期第3四半期	85.62				—							
2023年12月期第3四半期	84.74				—							

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2024年12月期第3四半期	12,738	9,799	9,803	77.0
2023年12月期	12,373	8,884	8,884	71.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	35.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,229	17.0	2,782	9.2	2,824	8.5	1,963	7.3	1,963	6.9	121.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年12月期3Q	16,156,453株	2023年12月期	16,156,453株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年12月期3Q	23,505株	2023年12月期	30,282株
-------------	---------	-----------	---------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年12月期3Q	16,130,254株	2023年12月期3Q	16,122,537株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnet及び当社ウェブサイトにて同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(適用される財務報告の枠組み)	13
(セグメント情報)	13
(売上収益)	16
(重要な後発事象)	18
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間(2024年1月1日~2024年9月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の「5類」に引き下げられた前後から経済活動の正常化が進み、サービス需要やインバウンド需要が高まるなど、緩やかな景気回復がみられました。一方、地政学的リスクの長期化に伴う物価上昇、供給面での制約や金融市場の変動など、先行き不透明な状況が続いております。

国内の情報サービス業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機にリモートワークを前提とした新しい働き方への移行が進んだことで、企業向けのシステムにおけるクラウドサービスの需要が継続的に高まっております。また、企業のデジタル化(DX)の流れに伴い、生産性向上、及び業務効率化に対して高いコストパフォーマンスと利便性を備えた情報システムが求められております。

インターネット業界においては、大手企業を中心として既存のビジネスモデルや業界構造を変化させてきたDXの流れが根強くありながら、広告市場ではメディアのデジタルシフトだけでなく、従来のレガシーメディアを取り入れた複合的な顧客へのアプローチがみられております。

このような市場環境の中、当社グループは製販一体体制を継続し、クラウドサービス・マーケティングソリューションの提供を行ってきました。クラウドソリューション事業の主力製品であるクラウドERP「ZAC」及び「Reforma PSA」は、プロジェクト管理を必要としている企業を軸とした業界・業種に幅広く求められ安定的に伸長し、業績に寄与いたしました。マーケティングソリューション事業においてはデータ分析に基づくウェブ広告の戦略策定・運用・効果検証、ウェブサイトやデジタルコンテンツの制作、アプリケーションの企画・制作、SNS活用の戦略立案・運用支援など、顧客のマーケティング戦略を戦術に落とし込んで実行支援を行うためのさまざまなソリューションを提供してまいりました。そして持続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規顧客の開拓、重点顧客の深掘活動、マーケティング活動への投資、採用強化にも取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上収益5,799,504千円(前年同期比12.4%増)、営業利益1,990,358千円(同5.8%増)、税引前四半期利益1,998,054千円(同1.0%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,381,024千円(同1.1%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(a) クラウドソリューション事業

売上収益は3,607,195千円(前年同期比8.8%増)、セグメント利益は1,546,583千円(同0.2%増)となりました。計画に対し売上収益は軟調、セグメント利益は堅調に推移しております。

(b) マーケティングソリューション事業

売上収益は2,192,309千円(前年同期比18.9%増)、セグメント利益は442,461千円(同17.9%増)となりました。計画に対し売上収益、セグメント利益ともに堅調に推移しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ364,987千円増加し、12,738,510千円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物が763,410千円増加、及び契約資産が216,754千円減少したことによります。負債については、前連結会計年度末と比べ550,220千円減少し、2,939,021千円となりました。主な要因は、契約負債が142,183千円、営業債務及びその他の債務が139,418千円、並びに未払法人所得税等が113,842千円減少したことによります。資本については、前連結会計年度末と比べ915,208千円増加し、9,799,488千円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益1,381,024千円の計上による増加、配当金の支払い483,785千円による減少があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2024年2月14日に公表いたしました、2024年12月期の通期連結業績予想より変更はありません。

なお、2024年12月期の配当につきましては、2024年11月14日に公表いたしました「配当方針の変更及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,707,486	9,470,897
営業債権及びその他の債権	998,173	1,133,769
契約資産	447,407	230,652
その他の金融資産	641,152	664,195
その他の流動資産	126,445	120,757
流動資産合計	10,920,664	11,620,272
非流動資産		
有形固定資産	731,017	541,334
無形資産	83,338	96,761
その他の金融資産	111,251	111,957
繰延税金資産	488,796	327,413
その他の非流動資産	38,452	40,770
非流動資産合計	1,452,857	1,118,237
資産合計	12,373,522	12,738,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	455,382	315,964
契約負債	1,759,116	1,616,932
リース負債	195,412	151,674
未払法人所得税等	229,569	115,727
引当金	27,639	4,488
その他の流動負債	476,106	476,865
流動負債合計	3,143,227	2,681,652
非流動負債		
リース負債	220,118	131,420
引当金	125,895	125,948
非流動負債合計	346,014	257,368
負債合計	3,489,241	2,939,021
資本		
資本金	1,193,528	1,193,528
資本剰余金	1,095,202	1,095,202
自己株式	△112,862	△93,313
利益剰余金	6,620,867	7,512,355
その他の資本の構成要素	87,318	96,098
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,884,053	9,803,871
非支配持分	227	△4,382
資本合計	8,884,280	9,799,488
負債及び資本合計	12,373,522	12,738,510

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	5,158,794	5,799,504
売上原価	1,710,273	1,925,223
売上総利益	3,448,520	3,874,281
販売費及び一般管理費	1,497,856	1,810,565
研究開発費	32,115	74,671
その他の収益	9,192	1,556
その他の費用	47,080	243
営業利益	1,880,659	1,990,358
金融収益	103,705	25,573
金融費用	5,447	17,876
税引前四半期利益	1,978,916	1,998,054
法人所得税費用	617,581	621,476
四半期利益	1,361,334	1,376,577
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,366,245	1,381,024
非支配持分	△4,911	△4,446
四半期利益	1,361,334	1,376,577
1株当たり親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	84.74	85.62
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	-	-

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
売上収益	1,876,937	1,983,845
売上原価	630,896	670,833
売上総利益	1,246,041	1,313,011
販売費及び一般管理費	528,496	602,865
研究開発費	12,996	29,399
その他の収益	962	303
その他の費用	302	217
営業利益	705,207	680,832
金融収益	32,880	6,470
金融費用	1,855	133,777
税引前四半期利益	736,232	553,525
法人所得税費用	228,427	167,826
四半期利益	507,805	385,698
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	509,023	385,352
非支配持分	△1,218	346
四半期利益	507,805	385,698
1株当たり親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	31.57	23.89
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	1,361,334	1,376,577
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	30,059	8,617
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	30,059	8,617
税引後その他の包括利益	30,059	8,617
四半期包括利益	1,391,394	1,385,195
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,395,918	1,389,805
非支配持分	△4,524	△4,609
四半期包括利益	1,391,394	1,385,195

第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)
四半期利益	507,805	385,698
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	6,543	△16,589
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	6,543	△16,589
税引後その他の包括利益	6,543	△16,589
四半期包括利益	514,348	369,109
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	515,519	368,767
非支配持分	△1,170	341
四半期包括利益	514,348	369,109

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2023年1月1日時点の残高	1,193,528	1,095,202	△141,788	5,117,976
四半期利益				1,366,245
その他の包括利益				
四半期包括利益合計	-	-	-	1,366,245
譲渡制限付株式に基づく報酬取引			21,105	△7,984
配当金				△322,343
所有者との取引額合計	-	-	21,105	△330,328
2023年9月30日時点の残高	1,193,528	1,095,202	△120,682	6,153,894

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	合計			
2023年1月1日時点の残高	66,170	66,170	7,331,089	6,347	7,337,436
四半期利益			1,366,245	△4,911	1,361,334
その他の包括利益	29,673	29,673	29,673	386	30,059
四半期包括利益合計	29,673	29,673	1,395,918	△4,524	1,391,394
譲渡制限付株式に基づく報酬取引			13,120		13,120
配当金			△322,343		△322,343
所有者との取引額合計	-	-	△309,222	-	△309,222
2023年9月30日時点の残高	95,843	95,843	8,417,785	1,822	8,419,608

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金
2024年1月1日時点の残高	1,193,528	1,095,202	△112,862	6,620,867
四半期利益				1,381,024
その他の包括利益				
四半期包括利益合計	-	-	-	1,381,024
譲渡制限付株式に基づく報酬取引			19,621	△5,751
配当金				△483,785
自己株式の取得			△72	
所有者との取引額合計	-	-	19,549	△489,536
2024年9月30日時点の残高	1,193,528	1,095,202	△93,313	7,512,355

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素				
	在外営業活動体の換算差額	合計	合計	非支配持分	資本合計
2024年1月1日時点の残高	87,318	87,318	8,884,053	227	8,884,280
四半期利益			1,381,024	△4,446	1,376,577
その他の包括利益	8,780	8,780	8,780	△162	8,617
四半期包括利益合計	8,780	8,780	1,389,805	△4,609	1,385,195
譲渡制限付株式に基づく報酬取引			13,870		13,870
配当金			△483,785		△483,785
自己株式の取得			△72		△72
所有者との取引額合計	-	-	△469,987	-	△469,987
2024年9月30日時点の残高	96,098	96,098	9,803,871	△4,382	9,799,488

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,978,916	1,998,054
減価償却費及び償却費	250,882	267,932
金融収益	△103,886	△14,000
金融費用	2,692	2,329
和解金	45,000	-
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	382,752	△141,787
契約資産の増減額 (△は増加)	184,849	217,093
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△111,119	△119,512
契約負債の増減額 (△は減少)	21,177	△142,373
引当金の増減額 (△は減少)	△13,798	△23,153
その他	77,424	16,181
小計	2,714,891	2,060,763
利息の受取額	12,203	23,847
利息の支払額	△2,692	△2,329
和解金の支払額	△45,000	-
法人所得税の支払額	△903,556	△574,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,775,845	1,508,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,274	△20,001
有形固定資産の取得による支出	△51,309	△56,900
無形資産の取得による支出	△37,666	△41,562
敷金及び保証金の差入による支出	△2,365	△242
敷金及び保証金の回収による収入	-	10,296
その他	275	△997
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,341	△109,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△147,311	△149,288
配当金の支払額	△322,050	△483,534
自己株式の取得による支出	-	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469,361	△632,895
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,205,143	765,976
現金及び現金同等物の期首残高	6,831,944	8,707,486
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,514	△2,565
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,065,602	9,470,897

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(適用される財務報告の枠組み)

当社の要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しております。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結
	クラウド ソリューション 事業	マーケティング ソリューション 事業	計		
売上収益					
外部収益	3,315,142	1,843,651	5,158,794	—	5,158,794
セグメント間収益	—	—	—	—	—
計	3,315,142	1,843,651	5,158,794	—	5,158,794
セグメント利益	1,543,142	375,405	1,918,547	△37,888	1,880,659
金融収益					103,705
金融費用					5,447
税引前四半期利益					1,978,916
その他：					
減価償却費及び償却費	164,041	86,840	250,882	—	250,882

(注) 1. セグメント利益の調整△37,888千円は、主に報告セグメントに帰属しない「その他の収益」と「その他の費用」であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産、セグメント負債及び資本的支出については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	連結
	クラウド ソリューション 事業	マーケティング ソリューション 事業			
売上収益					
外部収益	3,607,195	2,192,309	5,799,504	—	5,799,504
セグメント間収益	—	—	—	—	—
計	3,607,195	2,192,309	5,799,504	—	5,799,504
セグメント利益	1,546,583	442,461	1,989,044	1,313	1,990,358
金融収益					25,573
金融費用					17,876
税引前四半期利益					1,998,054
その他：					
減価償却費及び償却費	178,974	88,958	267,932	—	267,932

(注) 1. セグメント利益の調整1,313千円は、主に報告セグメントに帰属しない「その他の収益」と「その他の費用」であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産、セグメント負債及び資本的支出については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

前第3四半期連結会計期間(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	連結
	クラウド ソリューション 事業	マーケティング ソリューション 事業			
売上収益					
外部収益	1,202,694	674,243	1,876,937	—	1,876,937
セグメント間収益	—	—	—	—	—
計	1,202,694	674,243	1,876,937	—	1,876,937
セグメント利益	568,248	136,299	704,548	659	705,207
金融収益					32,880
金融費用					1,855
税引前四半期利益					736,232
その他：					
減価償却費及び償却費	57,864	30,103	87,968	—	87,968

(注) 1. セグメント利益の調整659千円は、主に報告セグメントに帰属しない「その他の収益」と「その他の費用」であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産、セグメント負債及び資本的支出については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

当第3四半期連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結
	クラウド ソリューション 事業	マーケティング ソリューション 事業	計		
売上収益					
外部収益	1,271,578	712,267	1,983,845	—	1,983,845
セグメント間収益	—	—	—	—	—
計	1,271,578	712,267	1,983,845	—	1,983,845
セグメント利益	575,570	105,177	680,747	85	680,832
金融収益					6,470
金融費用					133,777
税引前四半期利益					553,525
その他：					
減価償却費及び償却費	59,767	30,075	89,843	—	89,843

(注) 1. セグメント利益の調整85千円は、主に報告セグメントに帰属しない「その他の収益」と「その他の費用」であります。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. セグメント資産、セグメント負債及び資本的支出については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、より事業の実態に即した表示を行うため、報告セグメントを変更しております。主な変更点は以下のとおりです。

①従来デジタルトランスフォーメーション事業として報告していたSEOツール「Semrush」の国内販売代理業務を、クラウドソリューション事業の報告対象とする。

②デジタルトランスフォーメーション事業を廃止し、「マーケティングソリューション事業」を新設する。従来デジタルトランスフォーメーション事業で報告していたマーケティング支援業務（Semrushを除く）を、マーケティングソリューション事業の報告対象とする。

③SaaS管理ツール「dxeco」については、従来事業化前段階の新規事業として費用を2事業にわたり配分していたところ、当期に事業化の見込が立ったため、売上及び費用の全額をクラウドソリューション事業の報告対象とする。

この変更により、クラウドソリューション事業は、自社でのクラウドサービスの開発・提供及び他社製クラウドサービスの提供を行うセグメントとなります。また、マーケティングソリューション事業は、主に顧客のマーケティング支援に関する役務提供を行うセグメントとなります。

なお、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを表示しております。

(売上収益)

顧客との契約から生じる収益の分解

当社グループは、「クラウドソリューション事業」及び「マーケティングソリューション事業」を主な報告セグメントとして区分しております。各事業の顧客との契約から生じる収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)			当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)		
	クラウド ソリューション事業	マーケティ ングソリュー ション事業	合計	クラウド ソリューション事業	マーケティ ングソリュー ション事業	合計
ZACライセンス料・保守料・ SaaSその他月額サービス料	2,288,840	—	2,288,840	2,816,365	—	2,816,365
ZAC導入支援・カスタマイズ	717,057	—	717,057	419,158	—	419,158
Reforma PSA	113,848	—	113,848	133,558	—	133,558
dxeco・Semrush・他社製品 他	195,395	—	195,395	238,112	—	238,112
マーケティング・プロモーション	—	896,271	896,271	—	1,022,041	1,022,041
システム・WEBインテグレーション 他	—	455,221	455,221	—	668,802	668,802
運用サポート・運用事務局	—	492,158	492,158	—	501,464	501,464
合計	3,315,142	1,843,651	5,158,794	3,607,195	2,192,309	5,799,504

クラウドソリューション事業

- ① ZACライセンス料・保守料・SaaSその他月額サービス料は、ZACに関するソフトウェアライセンス販売、システム保守、クラウド環境提供、SaaS型契約の月額サービスを含みます。顧客が利用する上で必要となるソフトウェアライセンス、システム保守、クラウド環境提供等サービスを組み合わせて提供することで顧客がシステム利用という便益を享受できるものであるため、これらを単一の履行義務としております。

ソフトウェアライセンスの契約形態には、買取型とSaaS型があります。

買取型契約では、ソフトウェアライセンス料を契約当初に一括して収受し保守料等は月次で収受しますが、ソフトウェアライセンスと保守等を組み合わせて単一の履行義務として認識しており、この履行義務は顧客に重要な権利が生じていると見込まれる期間にわたり、時の経過につれて充足されます。顧客と締結する使用許諾契約書上、契約期間は定められていないため、顧客に重要な権利が生じていると見込まれる期間は、ソフトウェアライセンス及びそれに付帯するサービスの特徴（顧客の利用継続の履歴や品質等）を考慮して算定しております。具体的には、買取型契約の代金がSaaS型契約の月額料金の約30か月分に相当することに着目し、当該期間にわたり配分し、収益を認識しております。

SaaS型契約では買取型契約のシステム保守料及びクラウド環境提供サービス料その他月額サービス料と同様、ソフトウェアライセンス料を月次で収受しております。これらの履行義務は主に時の経過につれて充足されるため、役務を提供する期間にわたり月次で月額料金を収益認識しております。

- ② ZAC導入支援・カスタマイズは、ZACに関する導入支援業務、及び導入時に必要な追加開発を含みます。その受注金額あるいは完成までに要する総原価が信頼性をもって見積ることができる場合は、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づいて、当該期間にわたって収益を認識しております。この進捗度の測定は発生したコストに基づくインプット法(原価比例法)を採用しております。また、受注金額あるいは完成までに要する総原価が信頼性をもって見積ることができない場合には、発生したコストのうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として認識しております(原価回収基準)。
- ③ Reforma PSAは、Reforma PSAの月額ライセンスの提供を含みます。ソフトウェアの利用環境の提供を履行義務としており、当該履行義務は主に時の経過につれて充足されるため、役務を提供する期間にわたり収益認識しております。
- ④ dxeco・Semrush・他社製品他は、dxecoのSaaS型契約の月額サービス及び他社製ソフトウェアの代理人としての販売を含みます。

SaaS管理ツール「dxeco」のSaaS型契約ではソフトウェアライセンス料を月次で収受しており、履行義務は主に

時の経過につれて充足されるため、役務を提供する期間にわたり月次で月額料金を収益認識しております。他社製ソフトウェアの代理人としての販売については、顧客への製品引き渡し、検収の受領等、契約上の受渡し条件を充足することで、履行義務が充足されるものと判断しており、当該時点で収益を認識しております。なお、約束の履行に対する主たる責任、在庫リスク、価格設定の裁量権等を考慮すると、主として代理人としての性質が強いと判断されるため、提供するサービスに対する報酬として顧客から受領する対価から関連する原価を控除した純額、あるいは手数料としての一定の報酬対価により計上しております。

マーケティングソリューション事業

- ⑤ マーケティング・プロモーションは、顧客のマーケティング及びプロモーションのプランニング、広告出稿、調査(広告運用、代理店としての販売を含む)を含みます。顧客に付与された権利の内容に応じて、一時点において当該権利の使用権が顧客に移転するものは、当該一時点において収益を認識し、また、一定の期間において当該権利を顧客が使用可能となるものは、当該一定の期間にわたり収益を認識しております。広告運用及び代理店手数料は、約束の履行に対する主たる責任、在庫リスク、価格設定の裁量権等を考慮すると、主として代理人としての性質が強いと判断されるため、広告運用及び代理店手数料に関する収益は、提供するサービスに対する報酬として顧客から受領する対価から関連する原価を控除した純額、あるいは手数料としての一定の報酬対価により計上しております。
- ⑥ システム・WEBインテグレーション他は、WEBサイト構築・リニューアル、システムインテグレーターとしての受託開発及びシステム保守等を含みます。WEBサイト構築・リニューアル及び受託開発は、その受注金額あるいは完成までに要する総原価が信頼性をもって見積ることができる場合は、報告期間の末日において測定した履行義務の充足に係る進捗度に基づいて、当該期間にわたって収益を認識しております。この進捗度の測定は発生したコストに基づくインプット法(原価比例法)を採用しております。また、受注金額あるいは完成までに要する総原価が信頼性をもって見積ることができない場合には、発生したコストのうち回収可能性が高いと判断される部分と同額を収益として認識しております(原価回収基準)。システム保守等は、サービスの提供が完了し、請求可能となった時点で認識しております。
- ⑦ 運用サポート・運用事務局は、既存WEBサイトに関する掲載情報の更新作業及び保守等を含みます。サービスの提供を顧客が検収した時点で履行義務が充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化及び資本効率の向上等のため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得の内容

(1) 取得する株式の種類： 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数： 230,000株 (上限)

(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.43%)

(3) 株式の取得価額の総額：500百万円 (上限)

(4) 取得する期間： 2024年11月15日～2025年2月13日

(5) 取得方法： 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

なお、今回新たに取得する自己株式につきましては、今後、全株式を消却する方針であります。

(ご参考)

2024年9月30日時点の自己株式の保有状況

(1) 発行済株式総数 (自己株式を除く) 16,132,948株

(2) 自己株式数 23,505株

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社オロ
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桑 本 義 孝指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 保 哲 郎

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社オロの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施さ

れる年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。